コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00229000000	調達件名	モンゴル国草原とゴビ砂漠のエコシステムレジリエンスのための統合モデリングとデジタルネットワークプラットフォームの開発 (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
公示日 (予定)		2025年6月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
履行期間 (予定)		2025年7月28日 ~ 2025年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本案件は、2024年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) として採択されたもの。モンゴル国は大陸性気候で、広大な国土を持ち、気候の極端な変化に脆弱な生態系を有しており、既に国土の76%が土地の劣化や砂漠化の影響を受けている。さらに家畜の商業化や牧民の定住化により過放牧が進み、温室効果ガスの排出量が増加することで、気候変動の影響はより顕著になっている。気候変動や天然資源変動による生息地や生物多様性の損失は、生態系の著しい不均衡や局在化を引き起こしており、この変化は生態系が脆弱な乾燥・草原地帯で特に顕著に見られる。本案件では、生態系の劣化を網羅的に観測し回避する予防的方法と、劣化した生態系を修復する対処的方法により、同国の生態系保全や土地劣化防止に貢献することを目指すものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等調査団の他団員と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を、収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 合計1.2人月程度 【現地派遣期間】 2025年8月下旬から9月中旬 【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00249000000	調達件名	中米地域(広域)中米物流戦略回廊の道路アセットマネジメント及び持続性のための域内公共事業・運輸省技術的能力強化プロジェクト 詳細計画策定調査(道路アセットマネジメント)		
公示日(予定)	2025年6月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团	
履行期間(予定)	2025年7月28日	～	2025年10月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】中米地域では道路が重要な輸送モードとなっているものの、トラックの片荷輸送や安全対策等を要員とする物流コストの高さ、国境税関行政の非効率性、老朽化した物流インフラが各国間の貿易・経済の活性化の妨げにもなっており、気候変動や自然災害に対して脆弱な道路・橋梁の改善に加え、道路・橋梁、その他補完的な施設の計画、設計、建設、運営の基準設定や規制といったソフト面の手段の確立が課題とされている。域内貿易の95%以上の貨物が中米地域の幹線道路網を通じて輸送されている中、円滑な物流を維持するためには、貨物の輸送の需要に応じた回廊の維持管理・保全を進めていくことが求められる。</p> <p>【目的】本事業は、対象6カ国を含む中米地域において、各国の道路・橋梁に関する共通形式のデータベース及び同データベースを統合的に管理するためのシステムの開発、各種マニュアル・ガイドラインの整備、道路・橋梁維持管理に関するパイロット事業の実施を含む人材育成を行うことにより、対象6カ国及びSIECAの適切な道路・橋梁維持管理体制の構築を図り、もって中米地域の道路・橋梁事業が技術的根拠をもとに優先順位づけられ、域内の道路・橋梁維持管理及び建設の全体最適化に寄与するものであり、中米物流MPの推進にも貢献する。</p> <p>【業務内容】本詳細計画策定調査では、関係諸機関の能力や役割分担、各国のデータベースの整備状況等を確認し、事業の実施体制や具体的な事業内容を検討するための情報を分析・整理した上で、事業の内容を提案・協議するとともに、本詳細計画策定調査に同行するJICA職員と共に、各国のカウンターパートとの間でプロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】道路アセットマネジメント</p> <p>【人月合計】1.95人月</p> <p>【現地派遣期間】2025年8月上旬～2025年9月上旬</p> <p>【渡航回数】1回(グアテマラ、パナマ、コスタリカを想定)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00281000000	調達件名	中南米地域(広域)中米物流戦略回廊の持続性と道路・橋梁アセットマネジメントのための中米地域公共事業・運輸省能力強化プロジェクト 詳細計画策定調査(評価分析/ジェンダー)		
公示日(予定)	2025年6月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年7月28日 ~ 2025年10月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】中米地域では道路が重要な輸送モードとなっているものの、トラックの片荷輸送や安全対策等を要員とする物流コストの高さ、国境税関行政の非効率性、老朽化した物流インフラが各国間の貿易・経済の活性化の妨げにもなっており、気候変動や自然災害に対して脆弱な道路・橋梁の改善に加え、道路・橋梁、その他補完的な施設の計画、設計、建設、運営の基準設定や規制といったソフト面の手段の確立が課題とされている。域内貿易の95%以上の貨物が中米地域の幹線道路網を通じて輸送されている中、円滑な物流を維持するためには、貨物の輸送の需要に応じた回廊の維持管理・保全を進めていくことが求められる。</p> <p>【目的】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定、及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①本事業実施に必要な情報(要請背景・内容、開発計画・政策・制度、基本統計情報、関連各組織体制、他援助機関の動向等)を収集・分析</p> <p>②SIECA及び対象6カ国の関係機関、JICA事務所等との協議への参加。</p> <p>③評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価(案)の作成</p> <p>④支援対象地域におけるジェンダー主流化に係るニーズや課題等の特定、及び対応策の提案</p> <p>⑤PDMやPO等を用いたプロジェクトの実施体制や活動内容等の整理</p> <p>⑥本プロジェクトの実施案(プロジェクトの協力期間、実施体制、討議議事録、協議議事録(案)(英文)の作成への協力</p> <p>⑦担当分野に係る調査結果を取りまとめと報告書(案)の作成</p> <p>⑧JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析/ジェンダー</p> <p>【人月合計】1.70人月</p> <p>【現地派遣期間】2025年8月上旬~2025年9月上旬</p> <p>【渡航回数】1回(グアテマラ、パナマ、コスタリカを想定)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00211000000	調達件名	モーリタニア国アフリカ地域獣医・畜産能力強化アドバイザー業務		
公示日(予定)	2025年6月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務	
履行期間(予定)	2025年10月1日 ~ 2027年9月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モーリタニア畜産業は、同国の労働人口の16%が従事し、GDPの17%を占める(モーリタニア国家統計局、2019年)基幹産業である。一方で、家畜の生産性が低いことや同国内のサプライチェーンが整備されていないことから、豊富な畜産資源を活かせておらず多くの畜産品を海外からの輸入に依存しており、食料安全保障上のリスクが懸念されている。 同セクターに対してJICAが2023年6月に行った現地調査結果から、畜産技術普及と疾病対策に従事する人材の数と能力の不足が、遊牧民や農家の経済損失と国内の畜産物流通量を低下させていることが確認され、畜産省の家畜衛生にかかる人材育成と能力強化が、JICAによる協力のポテンシャルが高い分野として確認された。 これを踏まえ、同国政府から、同国畜産省の獣医・畜産サービスの能力向上のため、同分野における現場ニーズに基づいた人材育成体制を構築する技術協力の要請が提出された。</p> <p>【目的】 本業務従事者は、モーリタニア国の家畜衛生に係る課題の特定と解決策の検証を通じて、獣医師及び畜産技術者向けの人材育成体制の整備に貢献する。</p> <p>【活動内容】 1. 畜産省による家畜衛生に携わる人材育成の基本方針の策定を支援する。成果2. 獣医師および畜産技術者の人材育成に係る活動の実践を支援する。成果3. 家畜衛生に携わる人材育成の研修プログラム案の作成を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 獣医・畜産能力強化アドバイザー業務</p> <p>【人月合計】 14.75人月</p> <p>【渡航回数】 8回</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00282000000	調達件名	セネガル国アフリカ地域IFNA推進アドバイザー業務		
公示日(予定)	2025年6月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
履行期間(予定)	2025年7月30日	～	2027年8月27日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 セネガルの5歳未満児の発育阻害や女性の低栄養、微量栄養素欠乏などが深刻で、政府は国家栄養開発評議会(CNDN)を設置し、栄養関連の国家プログラムの実施・評価のコーディネート、政策の実施、マルチセクター連携、予算管理の責任組織として、栄養改善に向けた取組を推進している。 他方、JICAは、アフリカにおいて「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」の元、栄養素ギャップに基づく食料アクセス改善アプローチ(NFA)やセクター横断的な協働関係を推進するアプローチの推進を目指している。 セネガルはIFNAの当初重点国10か国の一つであり、SHEP卒業農家向けの栄養啓発や地図を用いたギャップ分析の実施など、JICAの協力を断続的に実施してきた。また課題別研修「マルチセクターで取り組む食を通じた栄養改善」に参加した研修員が、帰国後に地方部で栄養改善介入に取り組んでいる。2024年12月にはJICAが開発するNFAアプリ(NFAアプローチに基づき、コミュニティの栄養素ギャップを特定し、それを補完する食料の生産・入手を強化することで、栄養改善を目指すアプリ)の現地試行も行ったが、本格的な活用には現場での実証、各種マニュアルの整備などが求められる状況である。本業務従事者は、セネガルの栄養課題・CNDNの栄養政策を分析し、複数省庁の連携による政策実施を支援しながら、現場でのNFAアプリを活用した栄養改善活動を推進するのに必要な技術支援を行う。また、その知見を周辺国・他地域でも展開可能な栄養改善協力のメニューとして整理する。</p> <p>【期待される成果】 成果1. セネガルにおける栄養状況・介入が整理され、ギャップ分析等を活用したマルチセクtralなコーディネーションが強化される。 成果2. NFAアプローチに基づく現場での栄養介入活動が推進される。 成果3. 周辺国の栄養改善に向けた情報整理・現地活動が推進される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 栄養改善 【人月合計】 11.4人月 【現地派遣期間】 2025年8月上旬～2027年8月上旬 【渡航回数】 4回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00232000000	調達件名	トーゴ国アフリカ地域持続的な水産資源管理及び港湾運営・管理		
公示日(予定)		2025年6月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
履行期間(予定)		2025年7月28日	～	2027年9月14日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トーゴ国においては国内水産物需要が高まっているものの、その自給率は約40%にとどまっているところ、漁業振興を推し進めることが政策課題である。効率性や安定・安全性が必ずしも確保できているとはいいがたい伝統的海洋漁業からの脱却を図るとともに、資源を共有する近隣国の漁業漁業実態もふまえた漁業振興政策の制定と実行が急務となっている。 ・また、気象学的・海洋学的に非常に不利な条件下に建設されているロメ漁港のさらなる管理、操業の安全性を高めることも求められている。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な水産資源管理に基づく水産振興の仕組みが検討される。 ・ロメ漁港を安全に使用するための漁港運営・管理体制が整う。 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トーゴ近隣国の漁業実態も踏まえ、トーゴに必要な漁業振興制度や方針(禁漁期間設定、漁船の登録制度およびトーゴ側の意向があればFRP船の導入・普及シナリオを含む)を検討の上、提言にまとめるとともに、その実施に向けた支援を行う。 ・安全かつ有効にロメ漁港を運用するための制度や方針を検討・提言し、その実装に向けた支援を行う。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水産資源管理及び港湾運営・管理</p> <p>【人月合計】 10人月</p> <p>【現地派遣期間】 2025年8月上旬～2027年8月上旬</p> <p>【渡航回数】 6回</p> <p>【参考資料】 トーゴ国ロメ漁港安全対策整備の技術的検討に係る情報収集・確認調査ファイナルレポートがJICA図書館より閲覧可能</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00250000000	調達件名	全世界(広域)全世界道路アセットマネジメント成熟度指標取りまとめに関する業務(道路維持管理)(国内業務)		
公示日(予定)		2025年6月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
履行期間(予定)		2025年7月25日 ~ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、開発途上国においてはインフラ全般の整備需要が高まり、アジア・大洋州地域の開発途上国で2030年までに約26兆ドルの整備需要があるとアジア開発銀行(ADB)は試算している。また、新興国では短期間に日本の高度成長期以上のインフラ施設が新規建設されている。一方で、2020年代後半には、開発途上国でも日本同様に供用開始後約50年が経過するインフラが増え、1970年代以降において我が国が東南アジア諸国をはじめとする各国において、支援してきた道路インフラも老朽化を迎えることになる。このような状況から、将来的に必要となる道路インフラの膨大な維持管理・更新費用が各国の国家財政に多大な負担となることは必須であり、この負担を可能な限り低減させるためには、開発途上国において道路アセットマネジメントの取組みを推進することが必要不可欠となっている。</p> <p>【業務概要】 (1) 課題別研修参加者より新成熟度指標データを収集(含む参加者への回答方法説明) (2) 収集したデータを判読し、各国の新成熟度指標を算出し、地図情報上に取りまとめる</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 この業務では、道路維持管理に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 2.5人月</p> <p>【現地業務・渡航】 なし(日本国内の出張はあり)</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00319000000	調達件名	バングラデシュ国気候変動下における洪水に強い社会づくりのための氾濫予測改善プロジェクト詳細計画策定調査(洪水対策)		
公示日(予定)		2025年6月25日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2025年8月4日 ~ 2025年10月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュ北東部に位置するハオール地域は、世界最大級の降水域であるメガラヤ山脈地域の豪雨に伴う大出水の影響で、雨季には広大なエリアが長期に渡り水没するが、米の収穫期である雨期の初期に来襲するフラッシュ・フラッドと呼ばれる突発的な洪水による被害が頻発している。同国政府は、同地域の自然特性に応じた潜水堤防等の整備を行っているが、その整備は十分でない。さらに、当国政府による洪水予報は精度が低くかつリードタイムが不十分のため、住民への十分な情報提供には至っていない。加えて、近年および今後の気候変動の影響により、降雨強度や時期が変化する可能性があり、気候変動適応策の実施において不確実性を抱えている。係る状況下において、同国政府は、北東部ハオール地域において、洪水氾濫モデルの開発、モニタリングシステムの構築、気候変動評価手法の開発、ハオール域予警報システム改良と防災教育プログラム開発等を行うことにより、先端技術に基づく気候変動影響評価を踏まえたハオール地域の政策、施策などの立案、執行体制の構築を図り、もって同地域の洪水リスクの削減およびバングラデシュ全土における気候変動リスクの主流化に寄与することを目指す、科学技術協力プロジェクトの実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>●留意事項</p> <p>【業務担当分野】洪水対策</p> <p>【人月合計】1.63人月</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】2025年8月上旬~2025年9月上旬で約4週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がございます。本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、洪水対策団員(本契約)、評価分析/ジェンダー団員(別契約)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00320000000	調達件名	バングラデシュ国気候変動下における洪水に強い社会づくりのための氾濫予測改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析/ジェンダー)		
	公示日(予定)	2025年6月25日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年8月4日 ~ 2025年10月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュ北東部に位置するハオール地域は、世界最大級の降水域であるメガラヤ地域の豪雨に伴う大出水により雨季には広大なエリアが水没するが、米の収穫期である雨期の初期に来襲する突発的な洪水による被害が頻発している。同国政府は、同地域の自然特性に応じた潜水堤防等の整備を行っているが、その整備は十分でない。さらに、洪水予報は精度やリードタイムが不十分のため、住民への十分な情報提供には至っていない。加えて、気候変動の影響により降雨強度や時期が変化する可能性があり、気候変動適応策の実施に不確実性を抱えている。係る状況下において、同国政府はハオール地域において、洪水氾濫モデルの開発、モニタリングシステムの構築、気候変動評価手法の開発、予警報システム改良と防災教育プログラム開発等を行うことにより、先端技術に基づく気候変動影響評価を踏まえたハオール地域の政策、施策などの立案、執行体制の構築を図り、もって同地域の洪水リスクの削減および同国全土における気候変動リスクの主流化に寄与することを目指す、科学技術協力プロジェクトの実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、プロジェクトの協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた全体報告書(案)の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析/ジェンダー 【人月合計】 1.63人月 【現地業務期間・渡航回数(想定)】 2025年8月上旬~2025年9月上旬で4週間程度(渡航回数1回)を予定。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、洪水対策団員(別契約)、評価分析/ジェンダー団員(本契約)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00262000000	調達件名	パプアニューギニア国東ニューブリテン州複合農業能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2025年6月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年8月4日	~	2025年10月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>1) 背景 パプアニューギニア(以下PNG)において農業は鉱業に次ぐ産業となっている。対象地域である東ニューブリテン州ではカカオ等のプランテーション農業が主要産業であったが農作物価格の下落、労働賃金の上昇、土地問題により経営が破綻し家族経営による小規模農家が急増することになった。しかし換金作物に依存した営農であったため、害虫被害等により生産量が激減し小規模農家の生計は大きなダメージを受けた。加えて伝統的な大家族制や土地不足、自給自足の農業慣行といった社会文化環境、気候変動による干ばつが農業生産性の低下を招き、食料不足と生計悪化に拍車をかけている。こうした課題に対処するため多数の小規模農家は作物の多様化を目指しているが、体系的かつ持続可能なものとはなっていない。国立農業研究所は革新的な農業技術と気候変動に適応した体系的な営農を普及する立場にあり、PNGが提唱する複合型農業とSHEPアプローチを取り入れた普及体制を確立、実践することにより、農家の生計向上、食料安全保障の実現、栄養の改善を目指すため本プロジェクトを要請した。</p> <p>2) 目的 本詳細計画策定調査では先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定し事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、PNG関係者との間で協議議事録(M/M)にて合意することを目的とする。</p> <p>3) 活動内容 本業務従事者は技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及び本プロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し分析する。また本業務従事者は担当分野に係る調査事項を取りまとめ報告書(案)を作成する。 なおJICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>1) 人月合計 1.20人月</p> <p>2) 現地派遣期間・渡航回数 【現地渡航期間】2025年9月21日~10月11日 【渡航回数】1回 ※現地調査日程については変更の可能性があります。</p> <p>3) 関連報告書公開情報 パプアニューギニア国東ニューブリテン州における複合農業に関する情報収集・確認調査(資源循環型農業)業務完了報告書(和・英) ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00286000000	調達件名	エクアドル国リーシュマニア症およびシャーガス病の感染・病態リスク評価システム開発プロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2025年6月25日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2025年8月4日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南米大陸の赤道直下に位置するエクアドルでは、リーシュマニア症およびシャーガス病は、熱帯地域・亜熱帯地域からアンデス高地にまで広く流行している。エクアドル政府はリーシュマニア症に対しては薬剤の無償提供、シャーガス病に対しては監視活動等を行っているが、地域との連携、診断能力の強化、持続的なベクター制御政策の実施、制作支援や資金確保といった面で課題が残っている。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは、本状況下において、疾病の伝播機序の解明に基づいた感染症対策、早期治療につながる迅速診断やリスク評価の開発に寄与することを目指すものである。 本業務においては、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、エクアドル側関係者と協議議事録を締結する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施に必要な情報を収集・分析 ・エクアドル側関係機関等との協議や情報収集結果 ・評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づいた事前評価案の作成 ・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM (Project Design Matrix) やPO (Plan of Operation) 等を用いて整理 ・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上で報告書 (案) の作成 ・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成 <p>【人月】 1.07人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務従事者の現地調査期間は2025年8月下旬~2025年9月上旬を予定 (渡航回数1回を想定) ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00279000000	調達件名	パラグアイ国北米・中南米地域総合防除によるコムギいもち病の鎮圧 詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2025年6月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2025年8月4日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本事業は、南米におけるコムギいもち病菌の伝染環の解明や病原性変異予測を行い、それに対応できる新たな抵抗性系統を交雑育種等により導入し、種子消毒技術等を交えた総合防除戦略を確立し、その鎮圧を図るものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、パラグアイ国政府より要請された「総合防除によるコムギいもち病の鎮圧」プロジェクトについて、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、パラグアイ関係者との間で協議議事録(M/M)にて合意することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、日本側研究者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し事前評価を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を取りまとめ報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.10人月 【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は、2025年8月下旬~2025年9月中旬で3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>※プレ公示は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00293000000	調達件名	ウガンダ国水稲の再生力を活用した多回収穫稲作技術体系の開発 (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
公示日 (予定)	2025年6月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団	
履行期間 (予定)	2025年8月4日	～	2025年10月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】ウガンダの農業セクターはGDPの24.1%、就業人口の68.1%を占めるが、農家の平均営農面積は約0.6 haで小規模で自給自足的な農業が中心である。国家開発計画においては、農業生産性・生産量の向上、農産物の市場競争力の強化を目標としており、コメの年間消費量・生産量は増加する一方、約4割は輸入に依存し、食料安全保障上、コメ増産は重要課題となっている。JICAは2000年代より稲作支援を開始し、現在実施中の「持続的なコメ振興プロジェクト」では持続的な環境調和型コメ生産技術の開発に取り組んでいる。これらの取り組みをさらに促進するため、同国政府は持続的な環境調和型コメ生産技術の開発を目的とする本事業を地球規模課題対応国際科学技術協力 (STAREPS) として我が国に要請した。本案件は、株出し再生力に優れた水稲品種の選抜・育成および発芽促進技術などの適応によって、乾燥・冠水耐性などのレジリエンスを強化した多回収穫技術を開発し、生産量が増加する持続的で高収量な稲作モデルを確立する。また、AI農業ソリューションと衛星データ解析を統合したアプローチにより、肥培の管理方法や収穫の適切な時期の判断方法など、栽培管理技術の高度化を試みる。さらに、土地の劣化防止と炭素の貯留効果、好気的水管理によるメタンガスなどの発生抑制効果を実証して、温室効果ガス削減策を講じる。以上の開発技術の社会実装においては、農民参加型の栽培普及プログラムを取り入れ、普及手法の開発を行う。</p> <p>【目的】先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ウガンダ側関係者と協議議事録を締結する。協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びウガンダ側との協議に協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施に必要な情報を収集・分析 ・ウガンダ側関係機関等との協議や情報収集結果 ・評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づいた事前評価案の作成 ・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM (Project Design Matrix) やPO (Plan of Operation) 等を用いて整理 ・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上で報告書 (案) の作成 ・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成 <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.17人月、</p> <p>【現地派遣期間】2025年9月上旬～2025年9月下旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査団構成は、JICA職員等3名、コンサルタント (評価分析) 1名、研究代表者1名、その他研究参加者1名、国立研究開発法人科学技術振興機構2名などを予定 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00305000000	調達件名	タンザニア国コメ振興能力強化プロジェクト(ジェンダー)		
公示日(予定)	2025年6月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務	
履行期間(予定)	2025年8月4日 ~ 2025年9月12日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2023年6月から開始されたコメ振興能力強化プロジェクトでは、灌漑稲作研修に加え、特定の灌漑地区に対して、更なる収量・収益の安定化を実現するため、特定課題研修としてジェンダー研修を計5日間(現状調査、ジェンダー啓発、家計簿、HIV・AIDS・GBV、衛生・栄養)実施している。 ジェンダー分野においては、当初稲作技術の普及が女性農民に十分に及ばず、不平等な利益再配分による女性農民の意欲の減退などが見られたため、先行フェーズ(2001年～2006年)後半から、本格的に協力が開始された。その後、後継フェーズにて研修活動にジェンダー研修や家計管理研修を組み込むことが徹底され、定着が図られた。これまで複数回にわたり運営指導及び短期専門家派遣が実施され、モニタリング・評価手法に関する研修の実施、ジェンダー研修教材開発の指導等々の協力が行われてきた。 これまで研修改善のため定期的に研修見直しを行ってきたものの、2025年以降は研修を先方政府予算で実施することとなり、研修費削減のため日数の短縮についても検討する必要性が出てきている。また、研修後にモニタリングを実施しているが、将来的に現場職員自身でのデータ収集、分析、評価できることが持続性の観点から求められるため、より実践的なモニタリング方法の策定が求められている。</p> <p>【目的】 ・TOTを通じてジェンダー研修指導者の指導能力を向上させることで、研修の質の向上を目指す。 ・モニタリング結果の評価方法を検討し、現場職員が自らデータ収集、分析、評価を行えるようにするための実践的なモニタリング方法を策定する。これにより、研修の効果を持続的に評価し改善する能力を強化する。</p> <p>【活動内容】 ・すでに収集されているモニタリング結果の評価・分析およびその結果を踏まえた研修改定案の作成 ・研修指導者向けにジェンダー研修のTOTの実施 ・モニタリング結果の評価方法の検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ジェンダー</p> <p>【人月合計】 1.2人月</p> <p>【現地業務期間】 2025年8月上旬から2025年9月中旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00119000000	調達件名	大洋州地域太平洋島嶼国における沿岸域ブルーエコノミー推進プロジェクト詳細策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年7月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィジー共和国とバヌアツ共和国の水産業は、多くの雇用を維持し、地域に食料を供給する極めて重要な産業となっている。太平洋島嶼国で経済成長のポテンシャルを有する観光業は、水産業と密接なつながりがあるとされ、両国政府の国家開発計画でも、水産業と観光業を連携させた戦略を掲げている。したがって、沿岸域を利用している2つの重要な産業が、共に持続的な発展を遂げるための道筋を示す必要がある。 係る状況を踏まえ、両国政府から、水産業と観光業との連携に係る行政官やコミュニティの能力向上と、観光客への水産物販売促進、及び沿岸域の資源保全活動の推進を行うことにより、沿岸コミュニティの生活向上を目指すべく、我が国政府に対して技術協力事業の要請がなされた。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、両国の関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及び両国との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及び本プロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.25人月</p> <p>【現地派遣期間】 2025年8月下旬～2025年9月中旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00284000000	調達件名	ガーナ国アフリカ地域稲作生産性向上プロジェクト(コメ種子生産4)		
	公示日(予定)	2025年7月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年8月18日 ~ 2025年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは2022年3月から「稲作生産性向上プロジェクト(以下、本プロジェクト)」を開始し、食糧農業省(Ministry of Food and Agriculture: MoFA)およびガーナ灌漑開発公社(Ghana Irrigation Development Authority: GIDA)をカウンターパート(以下、「C/P」)機関として、灌漑稲作・天水稲作双方の更なる技術普及の拡大を目指して取り組んでいる。本プロジェクトは、GIDA傘下の灌漑地区においてイネ種子生産農家による認証種子(Certified seed: CS)の生産支援に取り組んでいるが、CSの上流に位置する原原種種子(Foundation seed: FS)、FSの上流種子である育種家種子(Breeder seed: BS)およびBSの上流の核種子(Nucleus Seed: NS)の品質不均一が問題となっている。これまで、品質が不均一となる原因を明らかにするとともに、その改善策の提言、NSおよびBSの品質改善にかかる指導の実施、その作業工程のガイドライン化が進められた。また、BS生産に従事する研究者及び技術者に対する研修を行った。</p> <p>【目的】 2025年のメジャー期(主たる生産期を指す)におけるNS・BS生産の改善状況を評価し、ガイドラインの活用と種子生産のモニタリングを通じて、さらなる改善策を検討する。また、対象灌漑地区におけるFS、CS生産の改善状況を評価する</p>			留意事項	<p>【業務内容】</p> <p>①作物研究所(Council for Scientific and Industrial Research - Crops Research Institute: CSIR-CRI)での2025年メジャー期におけるNS生産について、出穂・開花期のNS・BS圃場を視察し、系統栽培をはじめとする改善策の定着状況を評価する。</p> <p>②サバンナ農業研究所(Savanna Agricultural Research Institute: SARI)およびガーナ大学附属土壌灌漑研究センター(Soil and Irrigation Research Centre: SIREC)における、BS生産ガイドラインの活用について確認し、課題があれば対策を検討する。</p> <p>③対象灌漑地区におけるFS・CS生産について視察を行うとともに、種子生産のモニタリングの実施状況を確認し、改善された上流種子生産状況を評価する。</p> <p>【業務担当分野】コメ種子生産 【人月合計】1.58人月 【現地派遣期間】2025年8月下旬~2025年9月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00291000000	調達件名	東南アジア・大洋州地域におけるエネルギートランジションのための事業支援業務		
	公示日(予定)	2025年7月2日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ーその他
	履行期間(予定)	2025年8月18日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは「その国にあったカーボンニュートラルと安価なエネルギーの安定供給の両立」を目指し、途上国のエネルギートランジションに係る支援を行ってきている。特に、①エネルギートランジションに係る政策・計画の策定・更新・実施、②次世代脱炭素技術の開発・社会実装及び、③地域共同体内でのエネルギー融通の促進(アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)等)に重点を置くことにしており、今後の協力を戦略的に展開して行く必要がある。この中で、資源・エネルギーグループは東南アジア・大洋州地域におけるエネルギートランジション事業の促進と、それら成果のモニタリングをする必要が生じている。</p> <p>【目的】 本業務では、JICAが途上国のエネルギートランジション促進のための事業の実施に必要な支援を行い、JICA内外の関係者との協議等に参加し、知見の共有を行う。</p> <p>【業務内容】 (1) エネルギートランジション政策・計画の策定・更新・実施に係る業務支援 (2) 次世代脱炭素技術の開発・社会実装に係る業務支援 (3) 地域共同体内でのエネルギー安定供給に係る業務支援 (4) (1)から(3)における成果のモニタリングに係る業務支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 エネルギートランジション・地域間連携促進のための事業支援業務</p> <p>【人月合計】 5.6人月</p> <p>【渡航回数】 業務内容の進捗状況に応じて現地渡航4回程度を想定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査(国内業務)		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2025年9月1日 ~ 2025年10月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00275000000	調達件名	パレスチナ国難民キャンプにおけるコミュニティ主導の生計向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年8月22日 ~ 2025年10月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは「難民キャンプ改善プロジェクト(PALCIP)」を実施し(フェーズ1:2016年~2019年、フェーズ2:2020年~2025年)、キャンプ住民のイニシアティブによる生活環境改善活動が活発になった一方、2023年10月のガザでの武力衝突以来、パレスチナ難民を取り巻く状況は厳しさを増しており、UNRWAの活動制限やパレスチナ自治政府の財政難を受け、パレスチナ難民キャンプの生計状況はさらに悪化し、支援ニーズは日々高まっている。特に、非難民キャンプ居住世帯と比べ、難民キャンプ内の世帯の世帯貧困率・失業率は高くなっている。本事業は、西岸の難民キャンプにおいて、難民キャンプ住民主体で行われる生計向上パイロットプロジェクトと関係行政官の能力強化を支援することにより、同事業で特定された生計向上・経済エンパワメントニーズに対応する活動が推進し、もって難民キャンプの持続的な生計活動に資するもの。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、DoRA(PLO)との間で協議議事録にて合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される外部有識者やJICA職員等と協議・調整しつつ、難民キャンプにおける生計向上に関する基礎的な情報の収集及び、プロジェクトの枠組み(PDM、PO)案を作成し、事業事前評価(案)の作成を支援する。また、調査事項を取りまとめ、報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.03人月 【現地派遣期間】 2025年9月のうち10日間程度 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年6月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00260000000	調達件名	エチオピア国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2中間レビュー(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参団
	履行期間(予定)	2025年8月22日 ~ 2025年11月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 現在エチオピアでは2023年8月に開始した技術協力プロジェクト「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2」を実施中である。本案件はエチオピアにおいて、ケニアのJICA技術協力プロジェクトで開発された市場志向型農業振興の普及手法である「Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion (SHEP) アプローチ」を実践すべく、アムハラ州とオロミア州を対象として開始された前フェーズの技術協力プロジェクト「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」(2017~2023年)の後継案件として、対象をシダマ州、中部エチオピア州、南部エチオピア州にも拡大して活動を実施している。本プロジェクトの開始から2年間が経過したことから、本プロジェクトの実績や成果を確認し、プロジェクトの指標を設定するとともに、終了までの提言を取りまとめ、教訓を整理する。</p> <p>【目的】 プロジェクト開始から約2年の時点におけるプロジェクトの実績、成果を評価、確認するとともに、一部未定となっているプロジェクトの目標および成果の指標を設定し、今後のプロジェクト活動に対する提言、類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析し、必要に応じてプロジェクトの発展性確保に向けた提言を行う。 本業務では、調査団及び関係者との協議、現地での調査、評価調査結果要約表及び中間レビュー調査報告書の作成を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.20人月 【現地派遣期間】 2025年10月5日~2025年10月25日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	